

当財団では、中部圏の社会・経済に関するタイムリーな話題を、平易かつ簡潔に解説するために中部社研経済レポートを発行しております。

No.20となる今回は、12月14日に発表したレポートを掲載いたします。

なお、今回のレポートに関して、日本経済新聞、朝日新聞、毎日新聞、中日新聞、中部経済新聞に掲載されました。

人口減少と将来の労働力不足について（全国）

公益財団法人中部圏社会経済研究所研究部研究員 須永 泰典

要 旨

本レポートは、全国において、人口減少と少子高齢化が進行し、労働力不足が顕在化するなか、労働力不足の今後の推移について試算した。さらに、①女性労働力の活用、②高齢者労働力の活用により、どの程度労働力が創出されるのかを試算した。そして、①と②を行ったとしても不足する労働力についてもあわせて試算した。

推計結果

2060年までの労働力人口の推移を推計すると、2015年には6,632万人だったものが、20年6,410万人（対2015年比▲3.4%減少）、30年5,933万人（同▲10.5%減少）、40年5,327万人（同▲19.7%減少）、50年4,725万人（同▲28.8%減少）、60年4,241万人（同▲36.1%減少）となる。

女性と高齢者の労働力化を促すことで創出される労働力を試算すると2020年603万人（女性60万人、高齢者543万人）、30年483万人（女性52万人、高齢者431万人）、40年551万人（女性48万人、高齢者503万人）、50年485万人（女性43万人、高齢者442万人）、60年392万人（女性38万人、高齢者355万人）となる。

経済成長率が1995年度から2016年度までの平均的な水準（年率1.0%）で推移していくために必要な労働力を試算する。資本ストックと生産性向上の経済成長率への貢献度も同期間中の平均的な水準のままであるとして必要労働力数を推計すると、2020年6,563万人、30年6,553万人、40年6,543万人、50年6,533万人、60年6,523万人となる。

したがって、この必要労働力数と将来の労働力人口を比較すると、2020年153万人、30年620万人、40年1,215万人、50年1,808万人、60年2,282万人の労働力が不足すると試算される。

さらにここから、先に見た女性と高齢者の労働力化により生み出される労働力分を控除すると、それでも不足する労働力は2020年▲450万人、30年137万人、40年664万人、50年1,323万人、60年1,890万人と試算される。

以上より、年率1.0%の経済成長を実現しようとするれば、不足労働力分に相当する外国人労働力が必要となる。一方で、生産性の向上で不足労働力分を埋め合わせようとするれば、全国では年率1.4%生産性を向上させる必要がある。

1. 減少を続ける人口

全国の将来の人口動態の変化を、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」により見てみる（図1）。総人口については、2015年の1億2,709万人から45年には1億642万人（対2015年比▲16.3%減少）にまで減少するものと見込まれている。

年齢階級別人口の総人口に占める割合（構成比）を見てみると（図2）、年少人口（0-14歳人口）については、2015年の12.5%から45年には10.7%へと少子化が続くものの、ほぼ横ばいで推移する。生産年齢人口（15-64歳人口）については、2015年の60.8%から45年には52.5%へと低下し、経済・社会を担う主力の年齢層が大幅に低下する。65歳以上人口については、2015年の26.6%から45年には36.8%へと上昇し、高齢化も引き続き進行する。さらに、75歳以上人口の占める割合は2015年の12.8%から45年には21.4%へと大幅に増加する「高齢者の高齢化」が進行する。

2. 減少する労働力は実質国内総生産を押し下げる

1995年度以降の日本の平均経済成長を潜在成長率とみなして、成長会計の手法を用いて資本ストック、労働力、生産性向上の貢献度別に分解すると（図3）、1年当たりの平均経済成長率1.0%のうち、資本ストックの寄与度0.2%、労働力▲0.0%、生産性向上0.8%となっている。先に見た将来の人口減少、少子高齢化の進行、生産年齢人口の減少に起因する労働力の減少は、日本の経済成長をいっそう下押しすることが見込まれる。

いま、2060年までの労働力人口の推移を推計すると（図4）、2015年には6,632万人だったものが、20年6,410万人（対2015年比▲3.4%減少）、30年5,933万人（同▲10.5%減少）、40年5,327万人（同▲19.7%減少）、50年4,725万人（同▲28.8%減少）、60年4,241万人（同▲36.1%減少）となる。したがって、資本ストック、生産性向上の経済成長へ

の貢献度が一定であるとするれば、労働力の減少により日本の経済成長率は年平均▲0.6%ポイント低下し、経済成長率が1995年度から2016年度までの平均的な水準（年率1.0%）で推移すると仮定した場合と比較すると、2060年の実質国内総生産は▲191兆円減少（▲24.0%減少）するものと試算される（ベースケース）。

3. 女性と高齢者の労働力化で生み出される労働力は2020年603万人、30年483万人、40年551万人、50年485万人、60年392万人

労働力の減少対策として、女性と高齢者の労働力化を促すことで創出される労働力を試算する。具体的には、女性に関しては、労働力率の世代間推移を表す「M字カーブ」を解消することを想定し、子育て世代の25歳から44歳までの労働力率が、労働力率のピークを迎える45歳から49歳までの労働力率と同程度にまで、高齢者に関しては65歳から74歳までの労働力率が60歳から64歳までの労働力率と同程度にまで、それぞれ上昇すると仮定する。その結果、2020年603万人（女性60万人、高齢者543万人）、30年483万人（女性52万人、高齢者431万人）、40年551万人（女性48万人、高齢者503万人）、50年485万人（女性43万人、高齢者442万人）、60年392万人（女性38万人、高齢者355万人）、新たに労働力が生み出される（図5）。女性や高齢者の労働力化はベースケースから経済成長率を年平均0.1%ポイント押し上げ、2060年の実質国内総生産を34兆円増加（5.7%増加）させるものと試算される。

4. 2060年には外国人労働力が1,890万人から2,282万人必要

資本ストックと生産性向上の経済成長率への貢献度が従前のままであるとして、経済成長率が1995年度から2016年度までの平均的な水準（年率1.0%）で推移していくために必要な労働力を試

図1 年齢階級別人口（実数値）

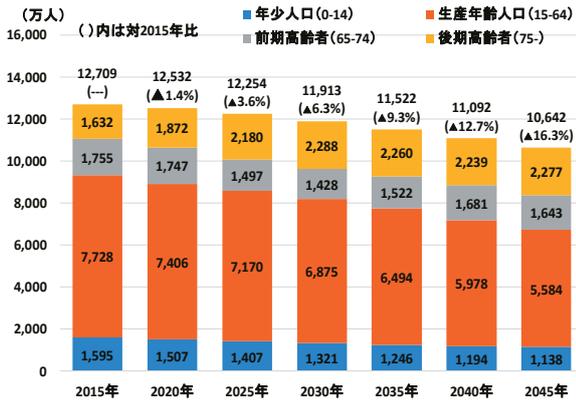


図2 年齢階級別人口（構成比）

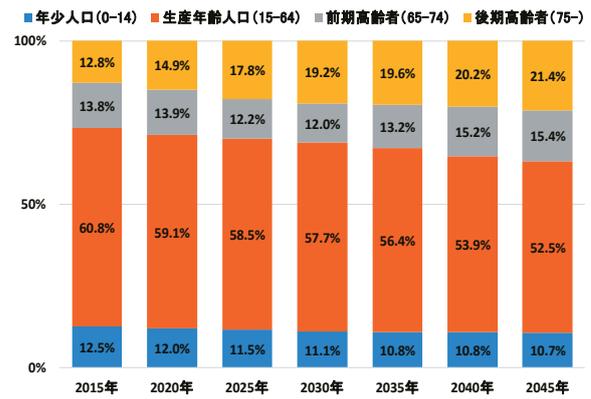


図3 経済成長要因の寄与度分解

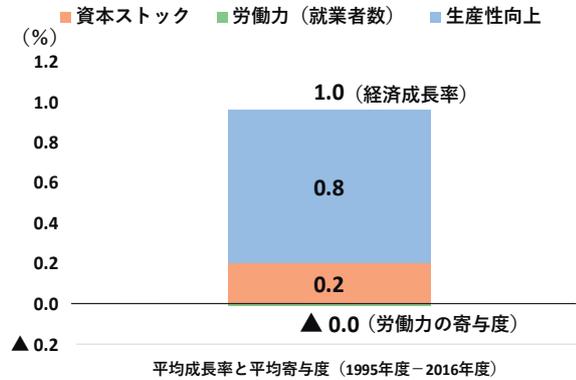


図4 労働力人口

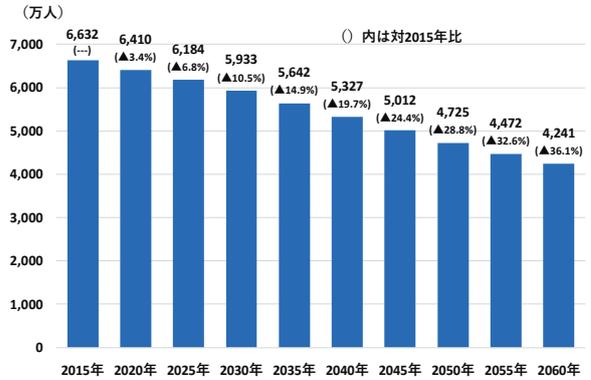
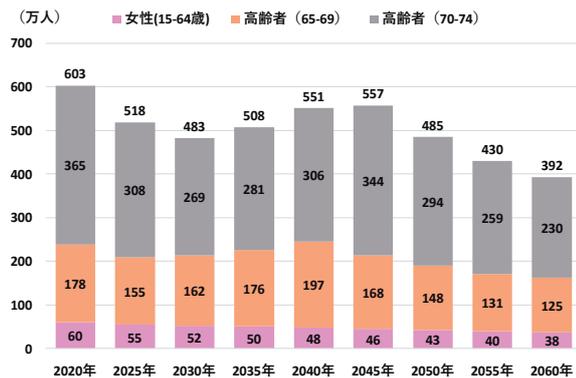


図5 女性・高齢者の労働力化により増加する労働力数



(出所) 図1、2：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」より当財団作成。図3：内閣府「国民経済計算」および内閣府「固定資本ストック速報」より当財団算出。図4、5：当財団試算。

算すると、2020年6,563万人、30年6,553万人、40年6,543万人、50年6,533万人、60年6,523万人となる（表1）。

したがって、この必要労働力数とベースケースの将来の労働力人口を比較すると、2020年153万

人、30年620万人、40年1,215万人、50年1,808万人、60年2,282万人の労働力不足が試算される（図6）。

さらに先に見た女性と高齢者の労働力化により創出される労働力分も控除すると、それでも不足

表1 必要労働力数、労働力数、不足労働力数の試算結果 時系列表

			2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
必要労働力数		①	6,563	6,558	6,553	6,548	6,543	6,538	6,533	6,528	6,523
労働力数	ベースケース	②	6,410	6,184	5,933	5,642	5,327	5,012	4,725	4,472	4,241
	女・高労働力化による増分	③	603	518	483	508	551	557	485	430	392
	女・高労働力化による増分含む	④=②+③	7,013	6,702	6,416	6,149	5,879	5,569	5,210	4,902	4,633
不足労働力数	ベースケース	①-②	153	374	620	906	1,215	1,525	1,808	2,055	2,282
	女・高労働力化による増分含む	①-④	-450	-144	137	399	664	968	1,323	1,625	1,890

図6 必要労働力数と不足労働力数 (ベースケース)



図7 必要労働力数と不足労働力数 (女性・高齢者の労働力化による労働力数増分含む)



図8 生産性の成長率

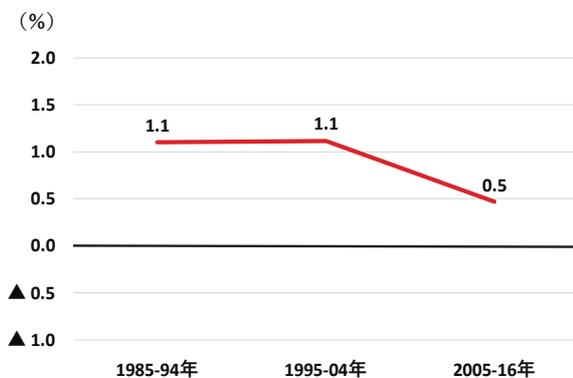
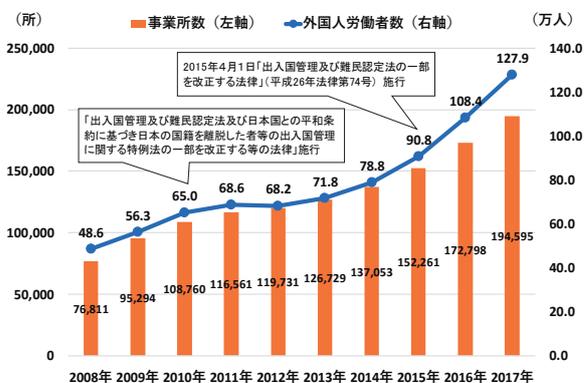


図9 外国人雇用事業所数および外国人労働者数



(出所) 表1、図6、7：当財団試算。図8：内閣府「国民経済計算」および内閣府「固定資本ストック速報」より当財団算出。図9：厚生労働省「『外国人雇用状況』の届出状況まとめ」より当財団作成。

する労働力は2020年▲450万人、30年137万人、40年664万人、50年1,323万人、60年1,890万人と試算される(図7)。

以上より、年率1.0%の経済成長を実現しようとするれば、不足労働力分に相当する外国人労働力が必要となる。一方で、生産性の向上で不足労働力分を埋め合わせようとするれば、全国では0.8%から+0.6%ポイント増の年率1.4%生産性を向上

させる必要がある。この年率は、バブル期を含む過去30年の生産性の成長率よりも高い水準である(図8)。

5. おわりに

労働力不足は、企業における事業の拡大や継続への支障となり、外国への生産拠点等の移転を促

す懸念もある。労働力の不足を補うための手段としては生産性向上と労働力の増加が考えられる。

生産性の向上としては、今後AIの普及やIoTの推進等で少ない人手で効率よく生産活動を行うことが考えられるが、それには生産性の成長を長期間に渡って高水準で維持していく必要があり、実現へのハードルは極めて高い。

労働力不足をマンパワーで補うには、まず、ワークライフ・バランス実現やテレワーク（在宅ワーク）の推進など労働場所や労働時間について多様性をもつ働き方の改革や、柔軟性のある就業制度（休職や再雇用について）の整備など、女性や高齢者の労働参加を積極的に促す労働環境の構築を適材適所で行っていき、女性や高齢者がこれまで以上に労働市場へ参入できるようにすることが考えられる。

しかしながら、先に見た通り、女性と高齢者の労働市場への参入が適切に行われ、女性・高齢者の労働力化により労働力数が増加したとしても、全国では2030年頃以降、労働力不足に陥っていくことが試算された。現在、外国人労働者数は全国で127.9万人であり（図9）、現状のままであれば、不足労働力分を外国人労働力で補う場合は、2060年頃には、ベースケースで2,282万人、女性と高齢者の労働力化分を考慮すると1,890万人と、現在の約15-18倍の外国人労働力が必要となると試算された。

図9によれば、過去、在留資格の創設^(※1)により外国人労働者が大きく増加することとなった。将来的に大規模な外国人労働力を受け入れていく場合には、前提として、外国人労働者に選ばれ、彼らが継続的に仕事ができる労働環境を構築していく必要がある。現在（2018年12月）、外国人労働力受け入れ拡大のための新在留資格（特定技能1号、2号）について議論されているが、それと並行して外国人労働者（技能実習生）の不当な処遇（賃金や労働体制）改善のための対応策、さらには日本語教育を受ける機会といった生活支援体制の構

築等を含め、外国人労働者と日本社会で共生していくための受け入れ態勢の構築が必要である。

(※1) 2010年在留資格「技能実習」創設 (<http://www.immi-moj.go.jp/newimmiaact/koumoku3.html>)、2015年同「介護」創設 (http://www.immi-moj.go.jp/hourei/h28_kaisei.html)。